

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	母子手帳交付事業					事務事業コード	01801
部 名	健康づくり部	課 名	健康づくり課	係 名	保健係	部課コード	040400

1. 事業概要

総合計画コード	2521				
事業年度	S 29 年度	～	H 年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ●義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 母子保健法	
めざす 目的成果	母性または乳幼児の健康の保持増進のため、妊産婦、乳幼児の健康診査及び保健指導の継続的な記録により、妊産婦・乳幼児に必要な保健医療サービスとの結びつけができ、母子が健康管理できている。				
事業内容	妊娠届けにより、母子健康手帳を交付する。				
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・市役所総合窓口課、内間木支所、朝霞台出張所、朝霞駅前出張所、保健センターにて妊娠届けにより母子健康手帳を交付				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			母子健康手帳の交付								
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				246		314		220		
	財源内訳	[イ]国庫支出金									
		[ロ]県支出金									
		[ハ]地方債									
		[ニ]その他									
		[ホ]一般財源			246		314		220		
	b 人件費				1,832		1,832		2,052		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				2,078		2,146		2,272			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.25 人		0.25 人		0.28 人			
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間			
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			需用費 220千円								
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画	
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度	
活 動	①	母子健康手帳交付人数	人	1,450 (1,464)		1,450 (—)		1,450 (—)		1,450 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	
成 果	①	3歳児健康診査時の母子健康手帳活用割合	%	95 (95)		95 (—)		95 (—)		95 H 32 年度	
	②			()		(—)		(—)		H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 母子保健法により実施しており、妊娠期から就学までの母子の健康診断記録や予防接種記録を一括で健康管理できる手帳である。子育てに必要な知識や母子保健ならびに子育て支援の情報を、保護者が活用する手帳の交付であり、市が実施しなければならない事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 母子健康手帳については、妊娠届を行った全ての妊婦に交付されており、その活用状況は3歳児健康診査時点で、95%以上の者が、母子の健康管理に役立てている。今後は、将来その子が親になるとき、振り返り、次世代の子育ての参考にできるよう、就学後の継続活用の意識付けが必要である。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり:5箇所の窓口で妊娠届出書の受理が可能のため、働いている妊婦への配慮を図った。 参加と協働: 広報・ホームページ等により、母子健康手帳交付や育児の情報を市民へ積極的に提供した。 経営的な視点: 支援の必要な妊婦の早期把握と、継続支援の必要性の要否を図ることも重要な課題のため、利便性と兼ね合いも含めて検討していく。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☒ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☒ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 支援者のいない若年妊婦や外国人の方、障害のある妊婦等、支援が必要と思われる妊婦の早期把握と継続支援につながるよう、保健師等の専門職が母子健康手帳の交付の機会を有効活用していくことが必要である。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ 業務プロセス改善 (実施時期: H 29 年度) ☒ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 29 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
母子健康手帳の交付等を通し、保健師等の専門職がすべての妊産婦等の状況を把握。必要に応じて支援プランを作成することにより、妊産婦等に対して切れ目のない支援の実施を図る。				